

市内中小企業動向調査報告書

(令和 8 年 1 月～3 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 調査期間 | 令和 8 年 1 月～3 月 (年 4 回実施 令和 7 年度第 4 四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社 (回答企業 475 社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 8 年 4 月 1 日 (水) |

概 況

令和 8 年 1 月～3 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 11 ポイント減少の (-) 32 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は 1 ポイント増加の (-) 24、「生産・売上額」DI (前年同期比) は 7 ポイント減少の (-) 29 となった。

非製造業の「景況」DI (前年同期比) は、4 ポイント減少の (-) 31 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は、3 ポイント減少の (-) 26、「生産・売上額」DI (前年同期比) は、3 ポイント減少の (-) 26 となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し (令和 8 年 4 月～6 月期)」DI (前年同期比) は 16 ポイント減少の (-) 45、「来々期の見通し (令和 8 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 24 ポイント減少の (-) 50、また非製造業の「来期の見通し (令和 8 年 4 月～6 月期)」DI (前年同期比) は 10 ポイント減少の (-) 38、「来々期の見通し (令和 8 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 17 ポイント減少の (-) 41 となった。今後の景況に影響を与える要因では、中東情勢の緊迫化等による「原油価格」が最も高く、「個人消費の動向」と「人件費の動向」が続いた。

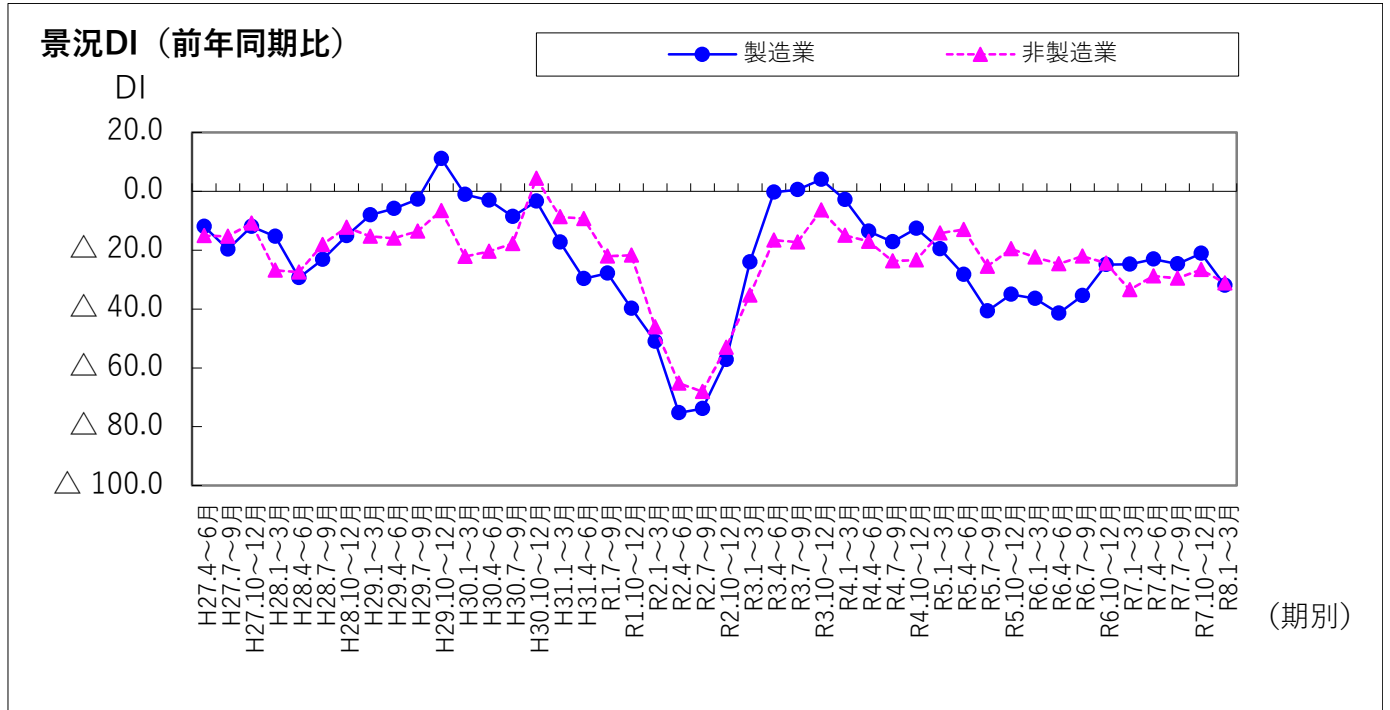
※DI とは、好況 (増加、上昇、好転) と回答した企業の比率から不況 (減少、下降、悪化) と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

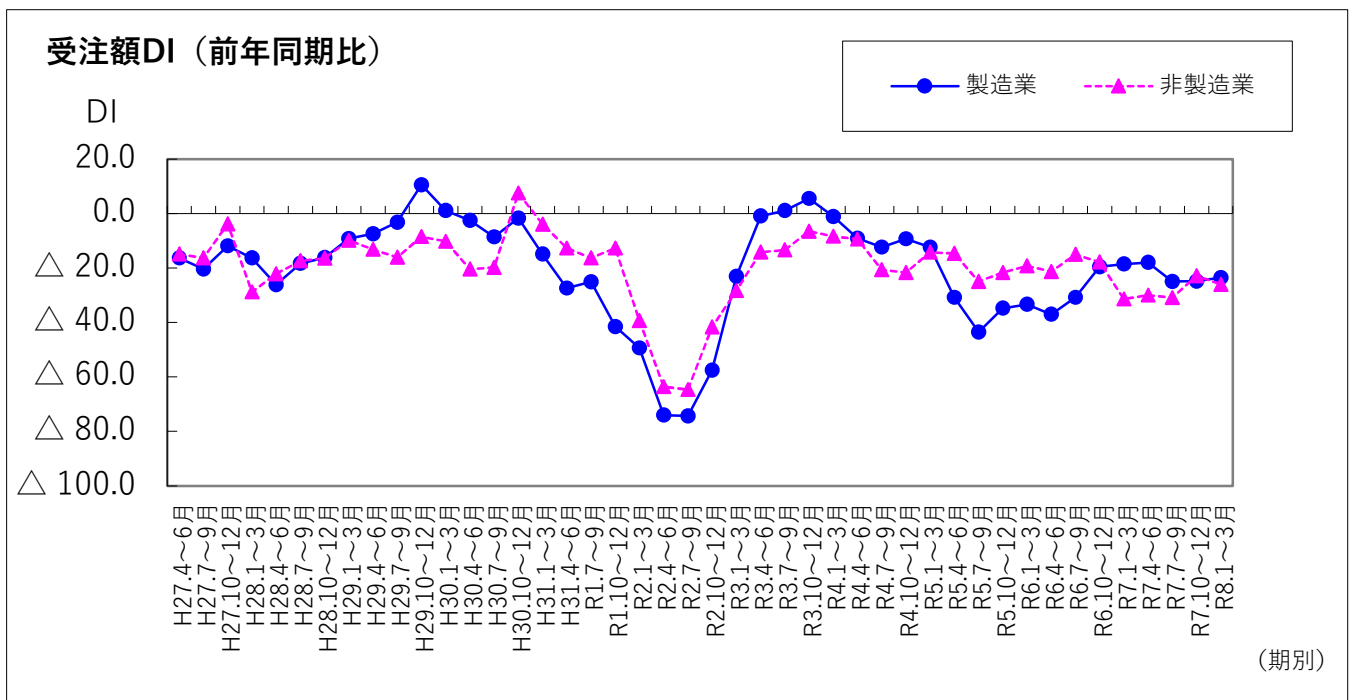
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より11ポイント減少の（-）32となった。
 非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント減少の（-）31となった。



受注額 DI

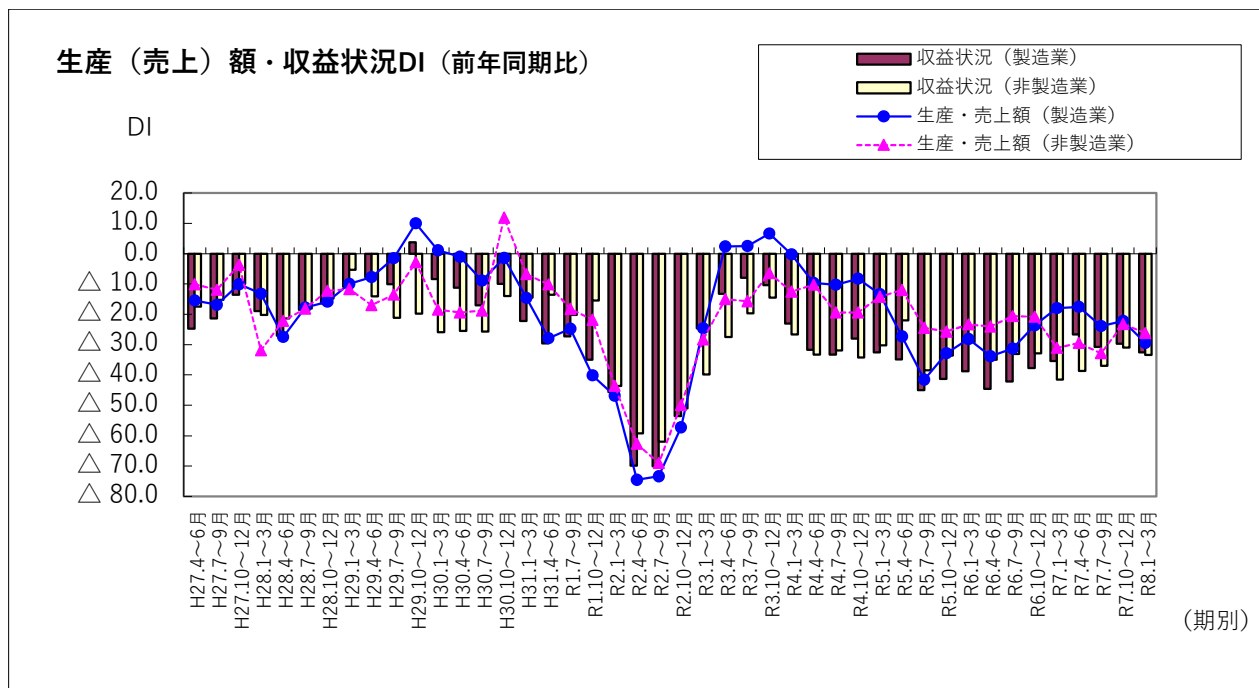
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査と1ポイント増加の（-）24となった。
 非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント減少の（-）26となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、7ポイント減少の（-）29となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、3ポイント減少の（-）33となった。

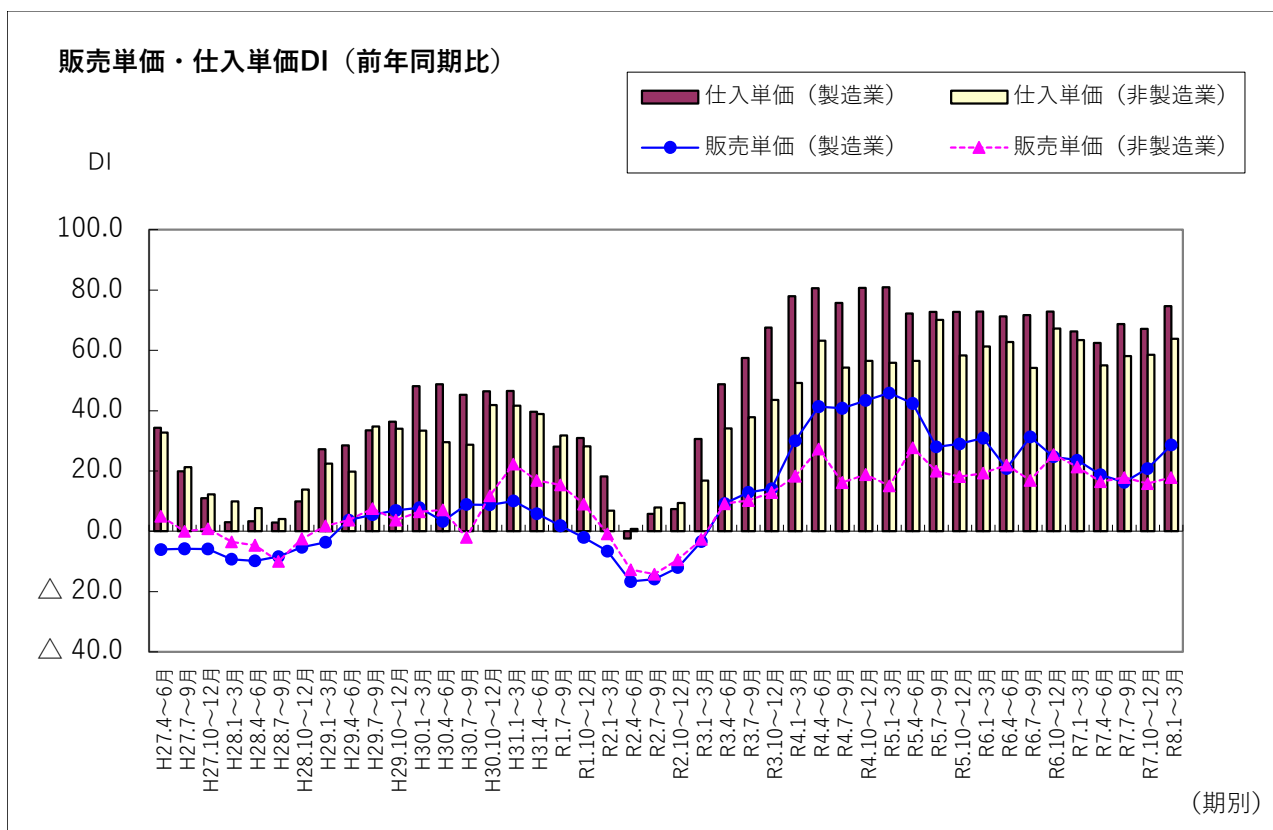
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、3ポイント減少の（-）26、「収益状況」DI（前年同期比）は、2ポイント減少の（-）33となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

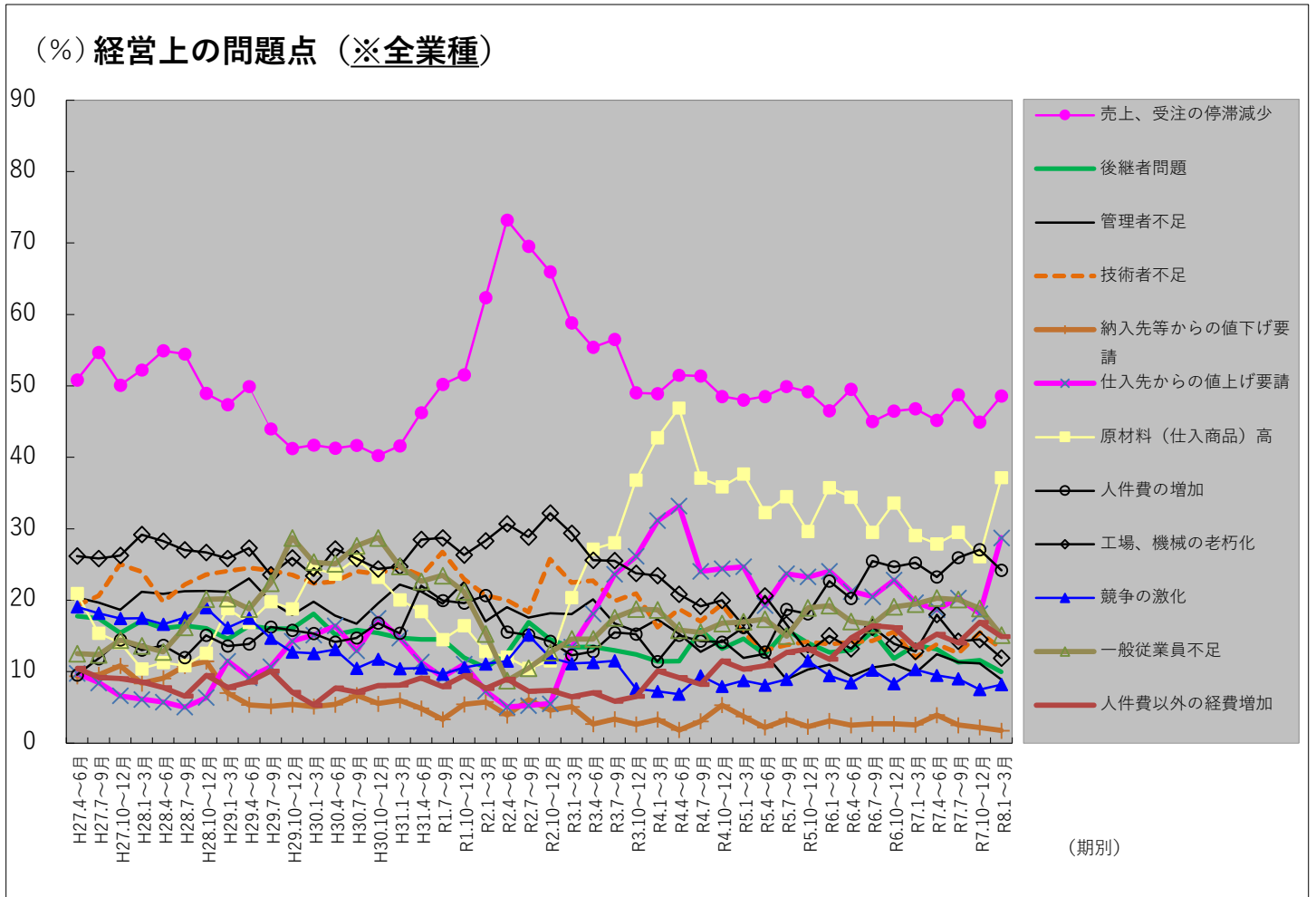
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、8ポイント増加の（+）29となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は8ポイント増加の（+）75となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については2ポイント増加の（+）18、「仕入単価」DI（前年同期比）は5ポイント増加の（+）64となった。



◆ 「経営上の問題点」について

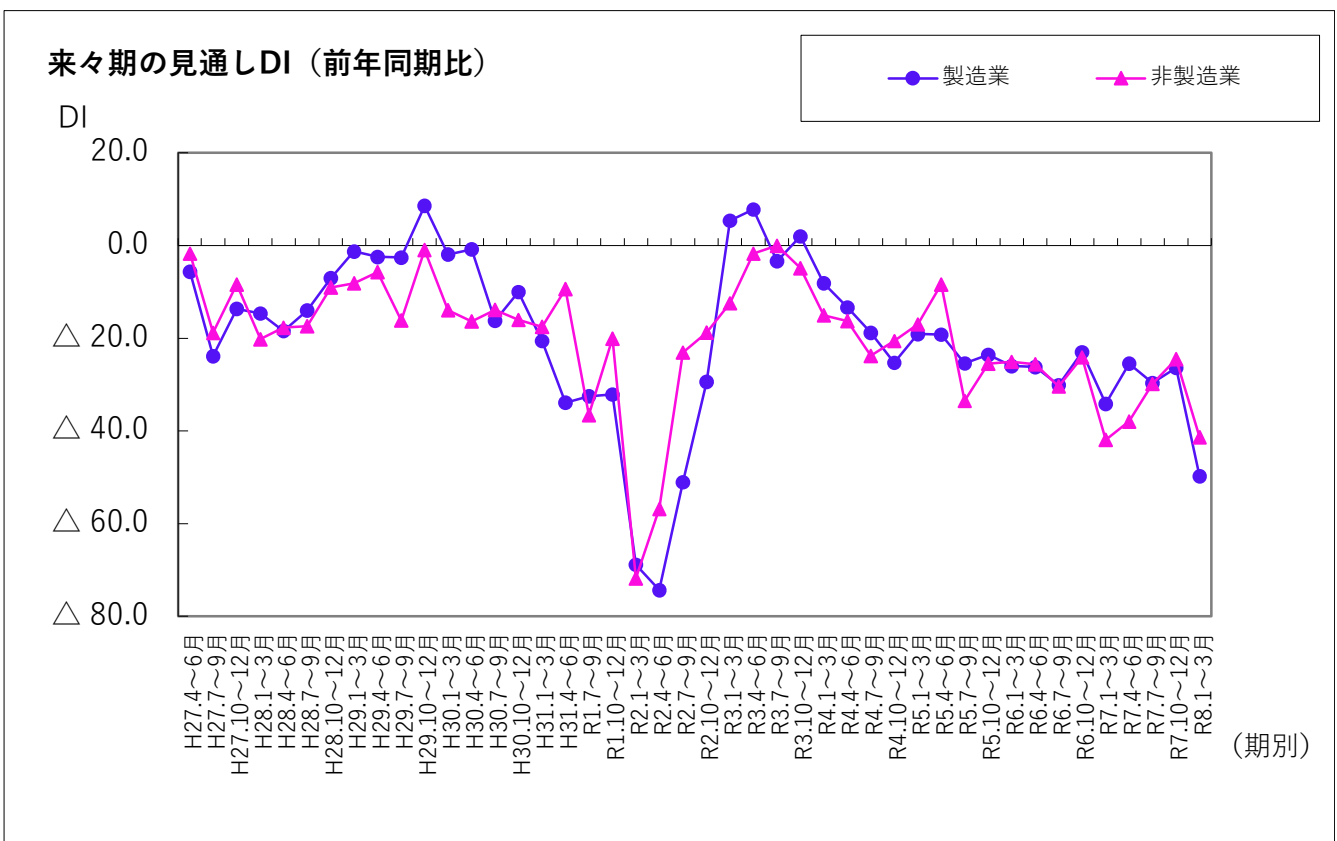
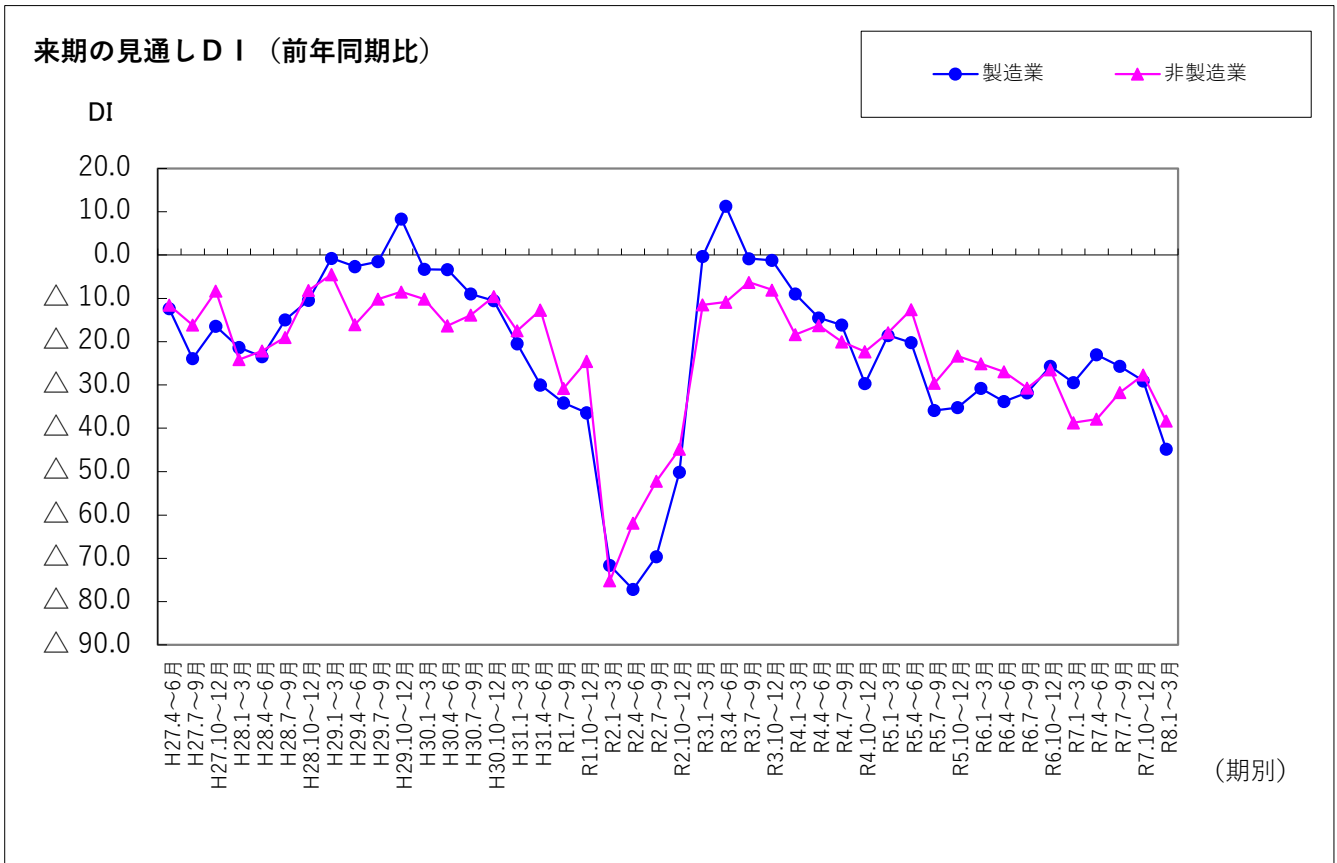
「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より4%増加）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が37%（前回より11%増加）、「仕入先からの値上げ要請」が29%（前回より11%増加）と続いた。



◆「見通し」について

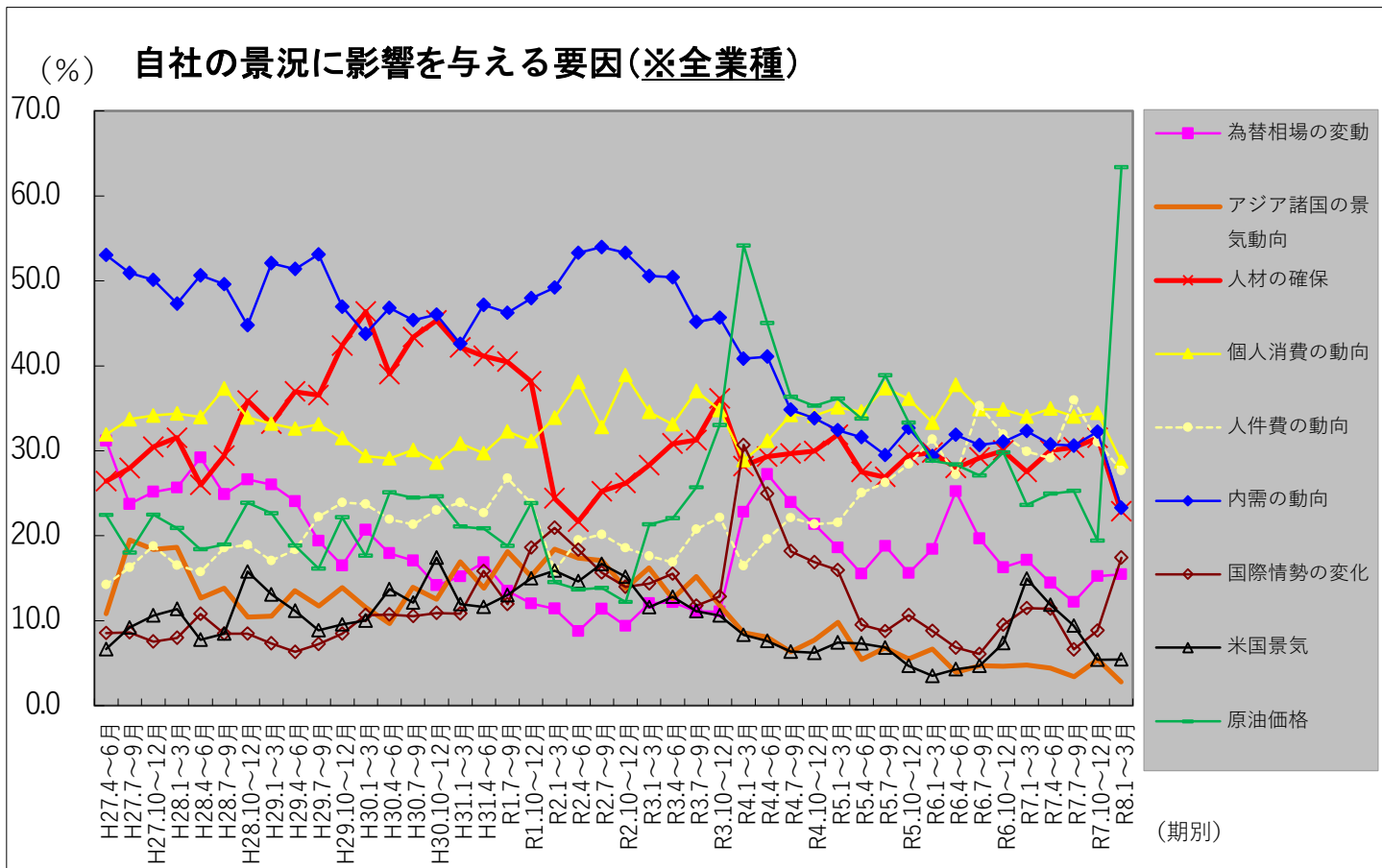
製造業の「来期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は16ポイント減少の（-）45、「来々期の見通し（令和8年7月～9月期）」DI（前年同期比）は24ポイント減少の（-）50となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は10ポイント減少の（-）38、「来々期の見通し（令和8年7月～9月期）」DI（前年同期比）は17ポイント減少の（-）41となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

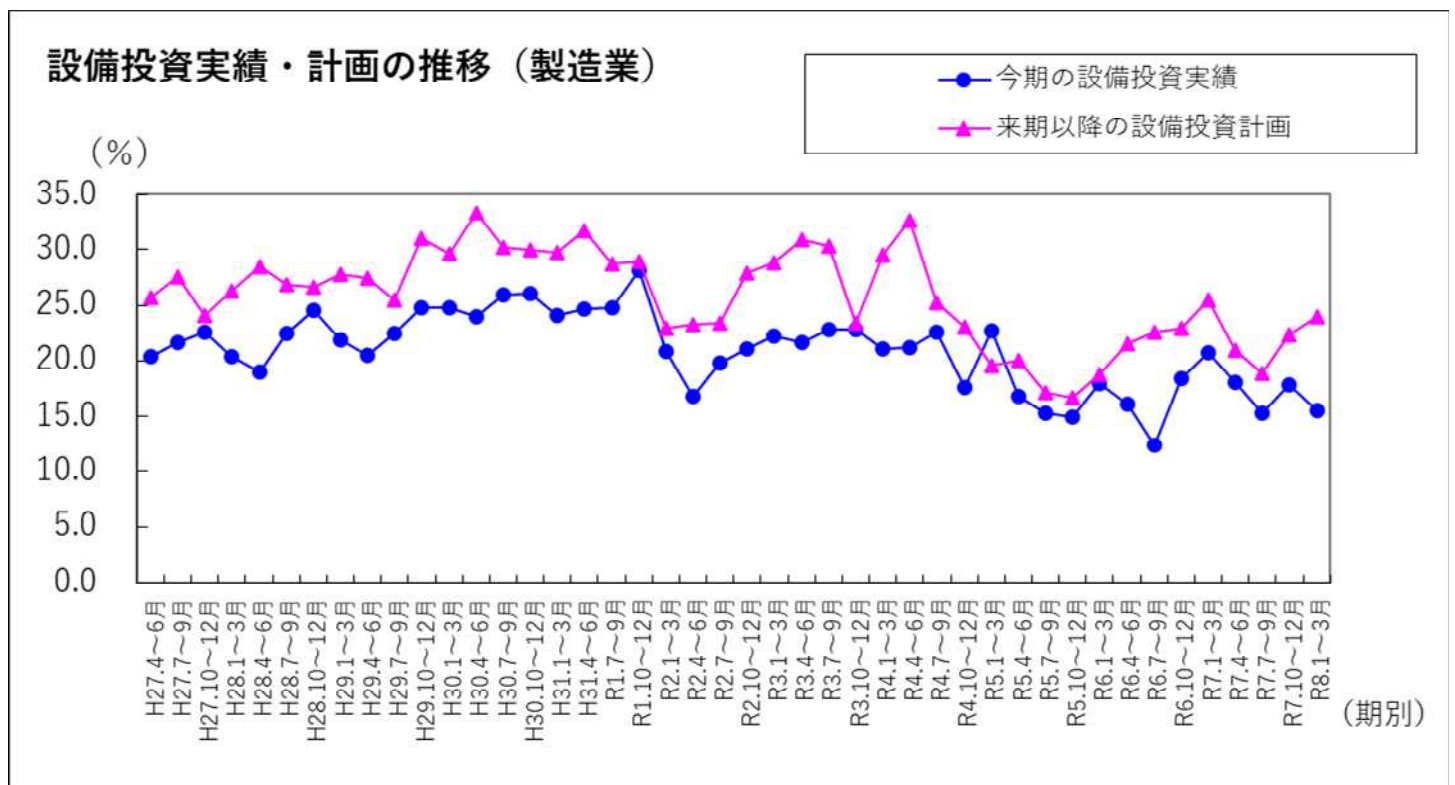
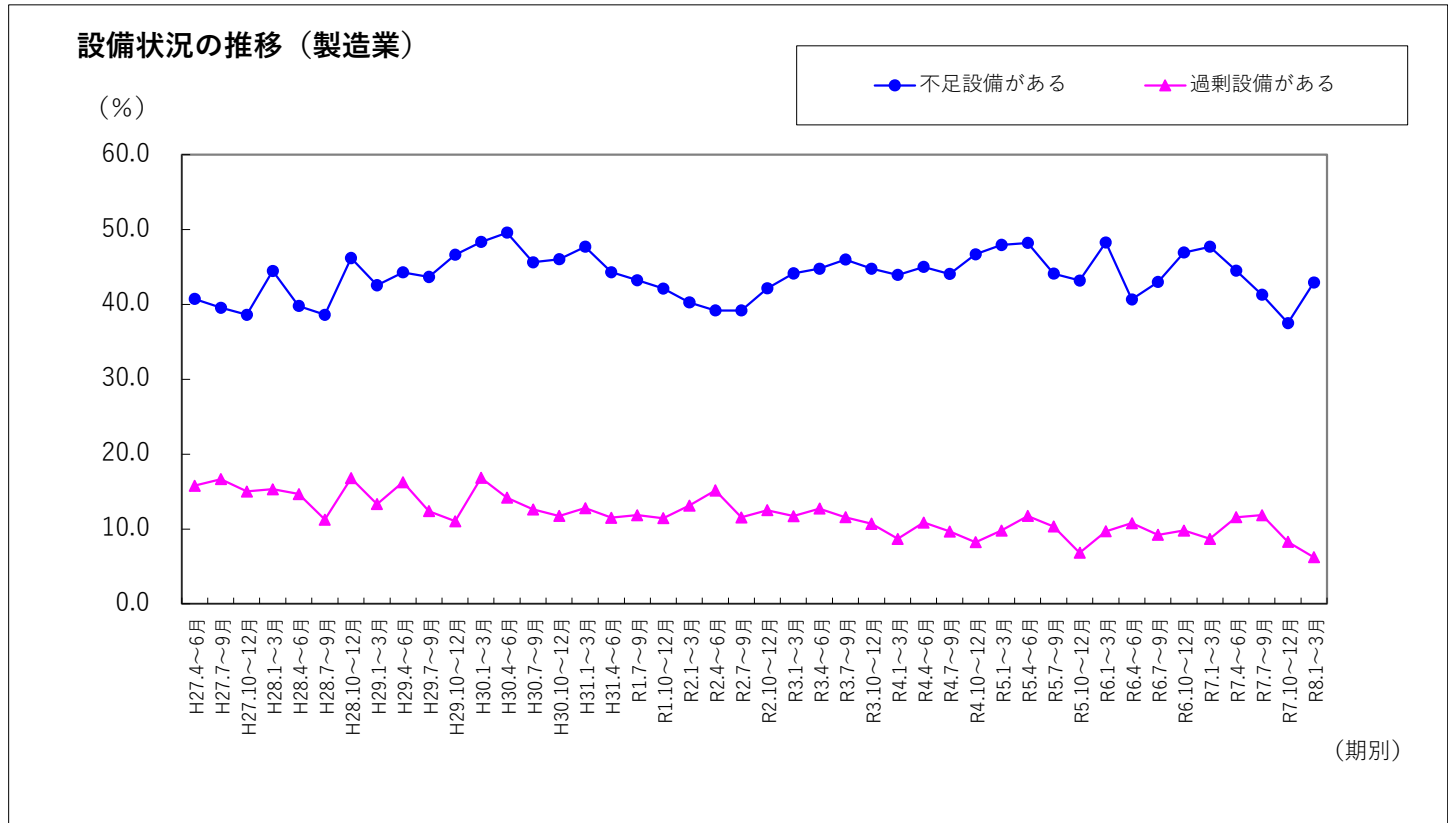
今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が63%（前回より44%増加）と最も高く、「個人消費の動向」29%（前回より5%減少）と「人件費の動向」28%（前回より3%減少）が次に高かった。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 43%(前回より 5%増加)、「今期（令和 8 年 1 月～3 月）に実績がある」と回答した企業は 16%（前回より 2%減少）、「来期以降（令和 8 年 4 月～9 月）に投資計画がある」と回答した企業は 24%（前回より 2%増加）となった。

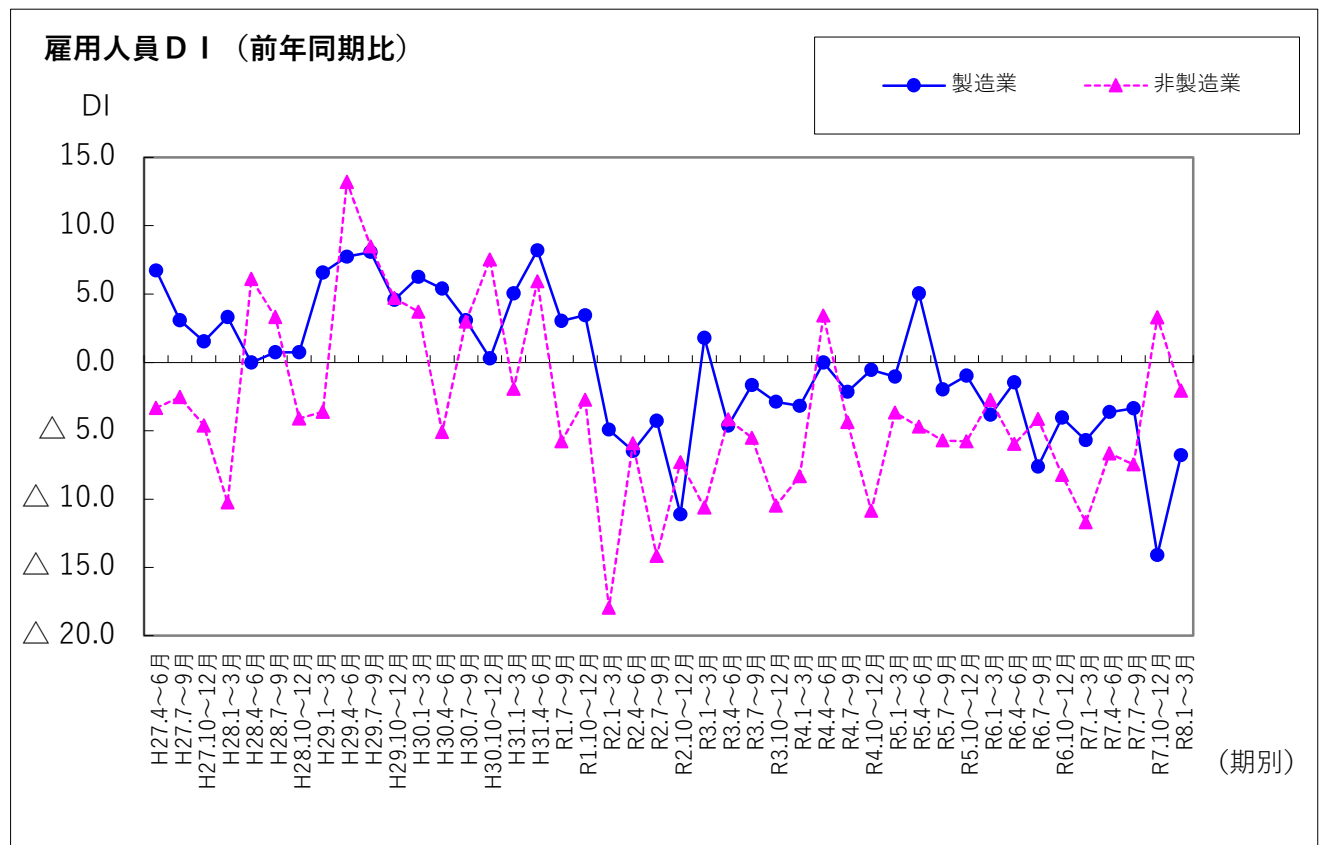
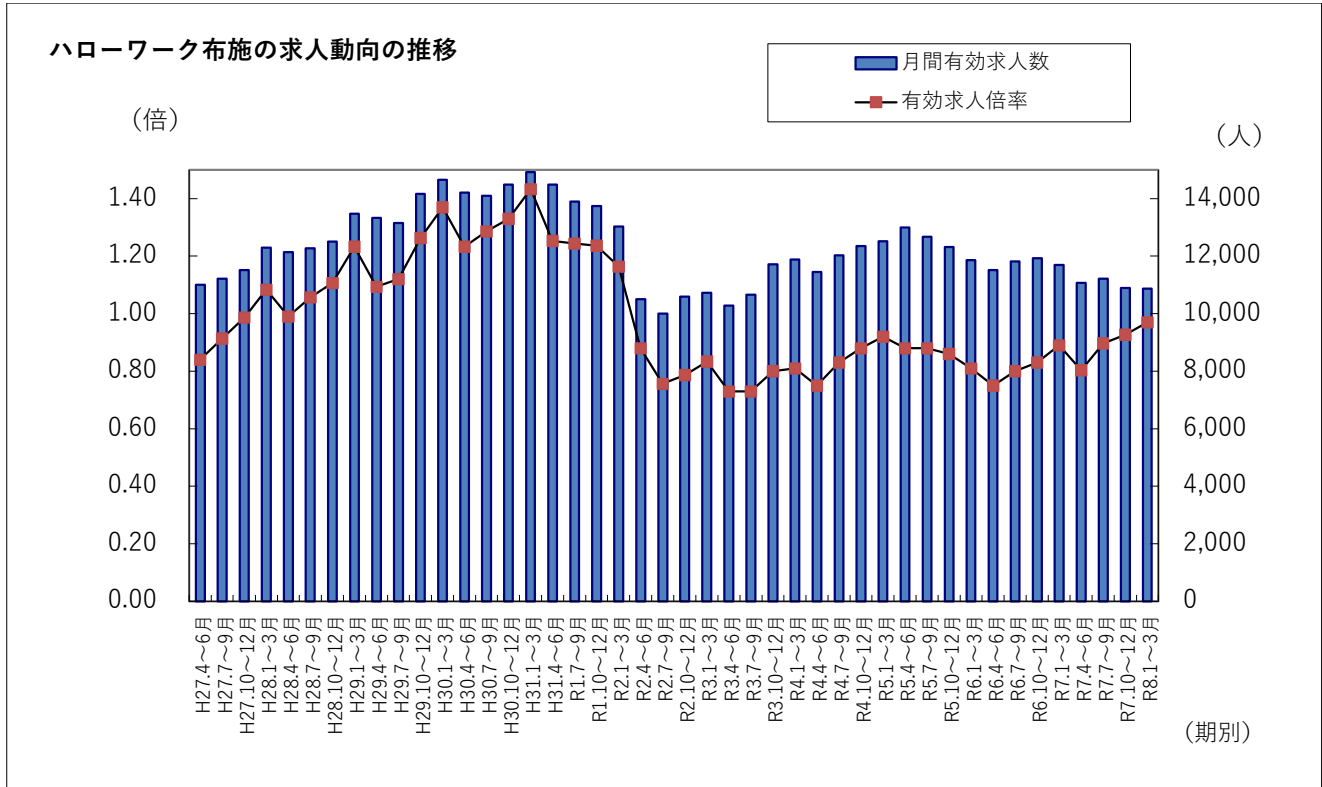
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が60%（前回より9%増加）、「生産性の向上」が34%（前回より6%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が33%（前回と変化なし）となった。



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和8年1月～3月期の3ヶ月平均は0.97となり、前期（令和7年10月～12月）の3ヶ月平均（0.93）より0.04上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より7ポイント増加の（-）7、非製造業は前回調査時より5ポイント減少の（-）2となった。



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 8 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	3%	5%
だいたいできている (80%～100%)	24%	19%
多少できている (50%～80%)	36%	27%
あまりできていない (20%～50%)	20%	25%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	9%
全くできていない (0%)	5%	14%

〈参考〉

令和 7 年 10～12 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	7%	5%
だいたいできている (80%～100%)	27%	24%
多少できている (50%～80%)	33%	29%
あまりできていない (20%～50%)	21%	19%
ほとんどできていない (0%～20%)	9%	8%
全くできていない (0%)	3%	14%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 8 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	3%	4%
だいたいできている (80%～100%)	16%	15%
多少できている (50%～80%)	29%	25%
あまりできていない (20%～50%)	27%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	14%
全くできていない (0%)	11%	17%

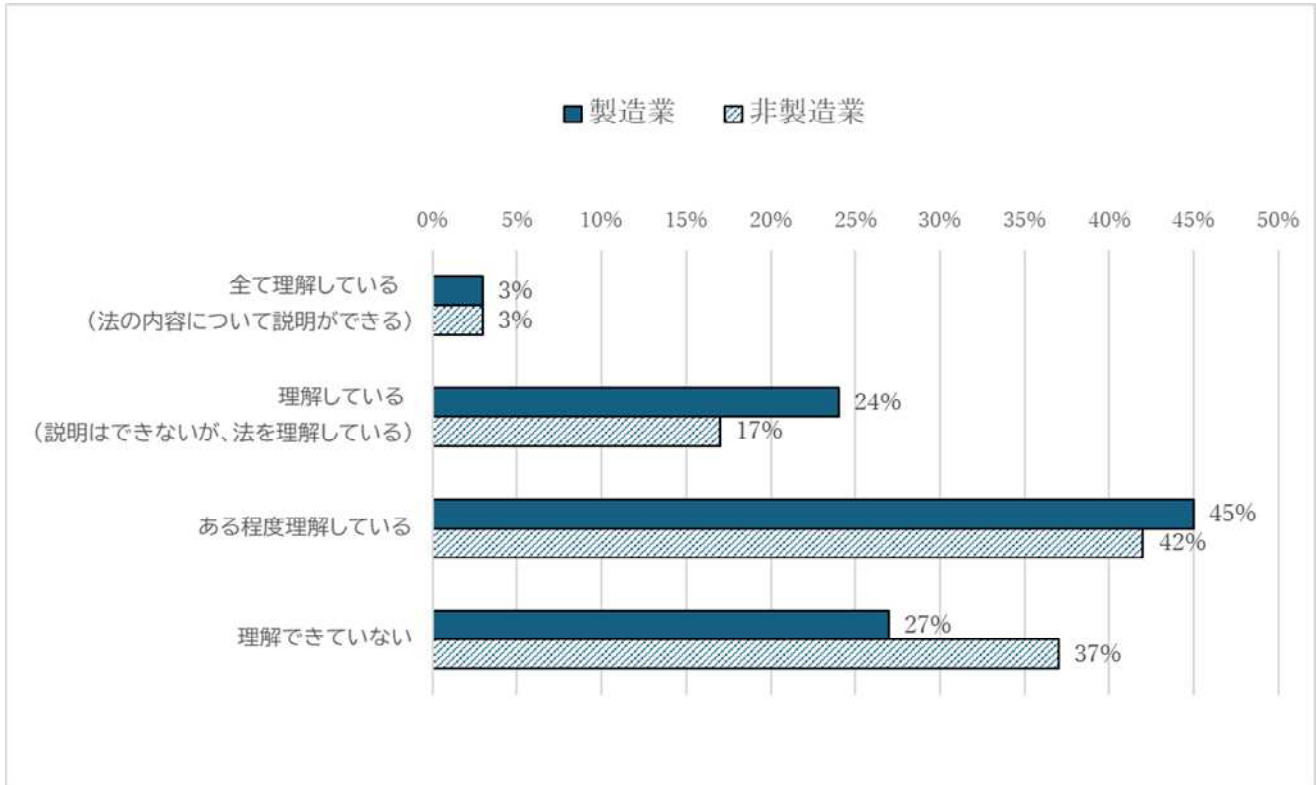
〈参考〉

令和 7 年 10～12 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	7%	1%
だいたいできている (80%～100%)	17%	23%
多少できている (50%～80%)	23%	26%
あまりできていない (20%～50%)	28%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	9%
全くできていない (0%)	12%	19%

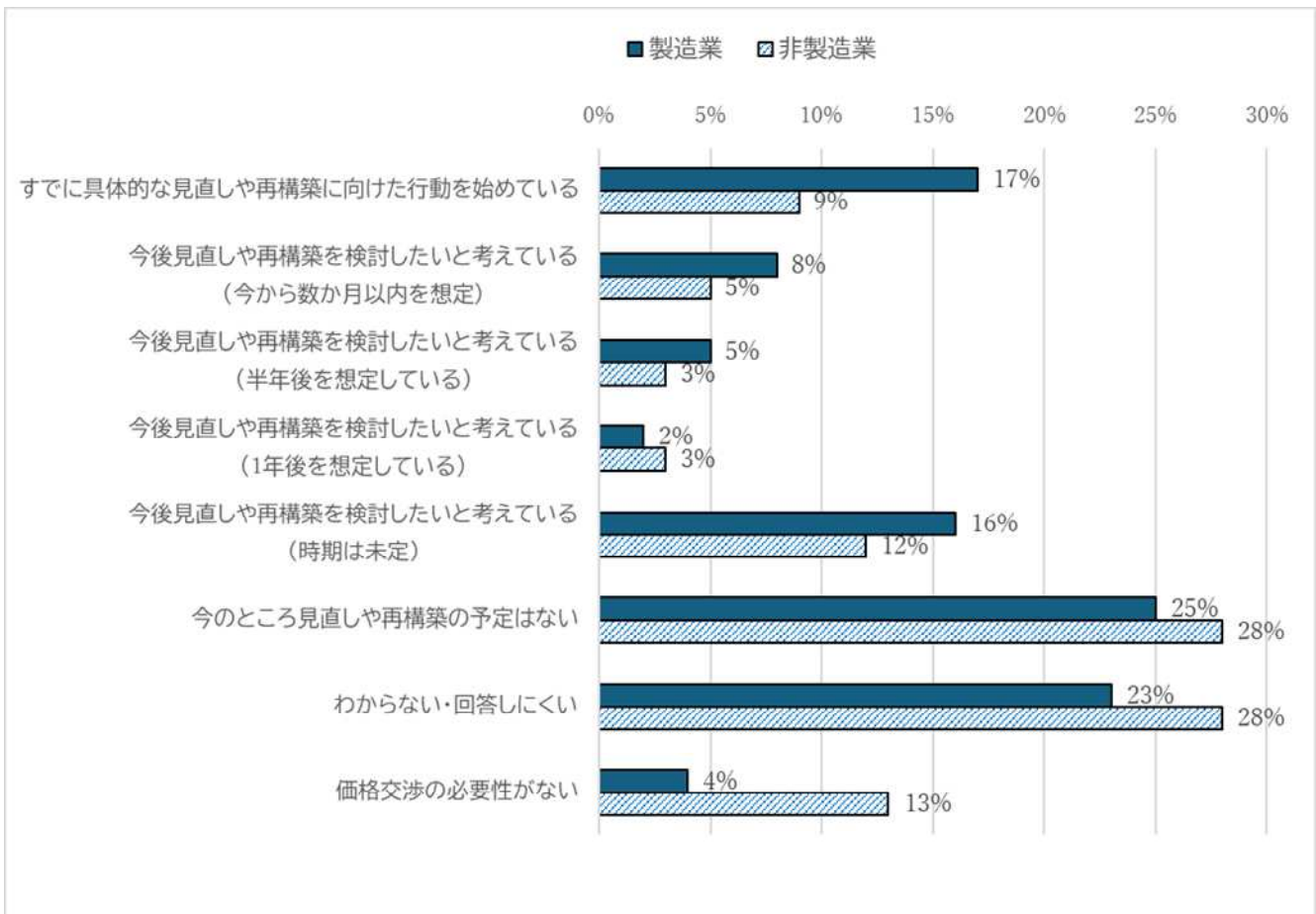
【特設項目】◆取適法（中小受託取引適正化法）について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

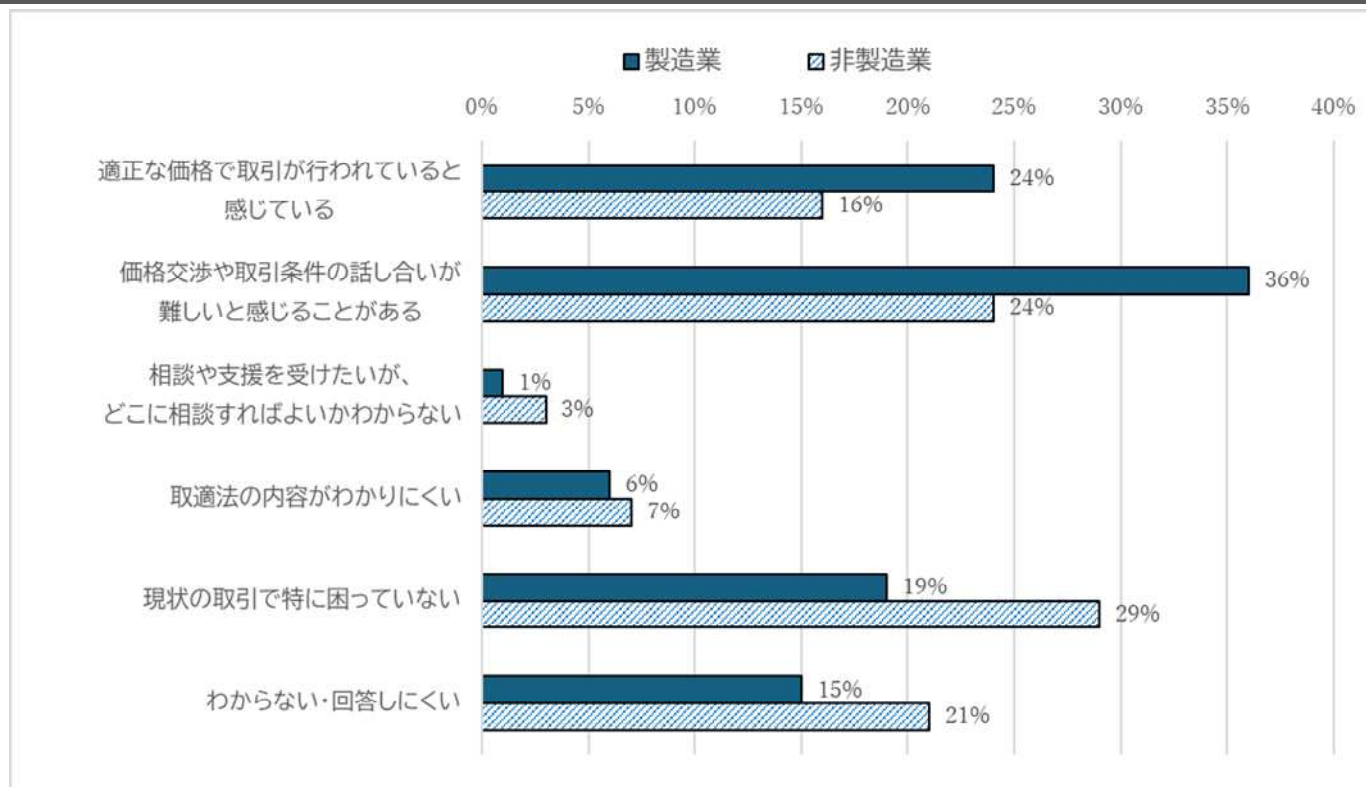
(1) 「取適法」の理解度について



(2) 中小受託事業者（親事業者）との今後の取引関係について



(3) 中小受託事業者（親事業者）との取引関係の見直しや再構築にあたり感じることにについて



◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	179	41%
建設業	138	52	38%
運輸業	49	15	31%
卸売業、小売業	326	94	29%
不動産業、物品賃貸業	165	50	30%
宿泊業、飲食サービス業	150	19	13%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	66	28%
総計	1,500	475	32%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課
 〒577-8521
 大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号
 TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)
 FAX : 06-4309-3846
 E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp